

令和 5 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	3,817,101	4,016,400	△ 199,299
2 使用料及び手数料	2,225	3,022	△ 797
3 県支出金	17,622,596	17,671,935	△ 49,339
4 財産収入	979	997	△ 18
5 繰入金	2,816,185	2,803,557	12,628
6 諸収入	32,756	32,756	
7 繰越金	39,155	42,411	△ 3,256
歳入合計	24,330,997	24,571,078	△ 240,081

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	569,922	716,775	△146,853	4,627		565,295		
2 保 険 給 付 費	17,326,662	17,496,744	△170,082	17,245,193	36,136	45,333		
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,146,463	6,070,982	75,481	249,635	3,652,116	2,055,557	189,155	
4 保 健 事 業 費	241,146	239,755	1,391	123,141	117,064		941	
5 基 金 積 立 金	979	997	△18				979	
6 公 債 費	1,000	1,000			1,000			
7 諸 支 出 金	34,825	34,825			785		34,040	
8 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	24,330,997	24,571,078	△240,081	17,622,596	3,817,101	2,666,185	225,115	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,817,101	4,016,400	△199,299	1 医療給付費分 現年度分	2,431,343	調定額 2,654,305×0.9160
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	891,632	調定額 973,398×0.9160
				3 介護納付金分 現年度分	292,866	調定額 319,723×0.9160
				4 医療給付費分 滞納繰越分	134,969	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	46,884	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	19,407	
計	3,817,101	4,016,400	△199,299			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	2, 225	3, 022	△797	1 督促手数料	2, 225	保険料督促手数料
計	2, 225	3, 022	△797			

(款) 3 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 保険給付費等 交 付 金	17, 622, 596	17, 671, 935	△49, 339	1 普通交付金	17, 239, 326	
				2 特別交付金	383, 270	1 特別調整交付金 2 保険者努力支援交付金 3 特定健康診査等負担金 4 県繰入金
計	17, 622, 596	17, 671, 935	△49, 339			

(款) 4 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	979	997	△18	1 財 政 調 整 基 金 利 子	979	
計	979	997	△18			

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,666,185	2,803,557	△137,372	1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 料 軽 減 分)	1,178,138	
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	510,854	
				3 未就学児均等割 保 險 料 繰 入 金	10,012	
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	565,295	
				5 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	45,333	
				6 財 政 安 定 化 支 援 事 業 費 繰 入 金	356,553	
計	2,666,185	2,803,557	△137,372			

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	150,000		150,000	1 財政調整基金繰入金	150,000	
計	150,000		150,000			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	291	291		1 一般被保険者延滞金	291	
2 一般被保険者加算金	100	100		1 一般被保険者加算金	100	
計	391	391				

(項) 2 雑収入

1 一般被保険者第三者納付金	30,060	30,060		1 一般被保険者第三者納付金	30,060	
2 一般被保険者返納金	2,215	2,215		1 一般被保険者返納金	2,215	
3 雑収入	90	90		1 雑収入	90	
計	32,365	32,365				

(款) 7 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	39,155	42,411	△3,256	1 繰 越 金	39,155	
計	39,155	42,411	△3,256			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	569,922	716,775	△146,853	1 報 酬	12,136	1 職員給与費 <u>273,148</u>
				2 給 料	159,056	一般職 39人 2 児童手当 <u>840</u>
				3 職 員 手 当 等	93,230	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>169</u>
				4 共 済 費	46,378	1 国民健康保険運営協議会委員報酬 <u>125</u> 17人
				8 旅 費	931	2 その他の経費 44
				10 需 用 費	7,638	4 収納率向上対策推進費 <u>17,608</u>
				11 役 務 費	61,102	1 会計年度任用職員給与等 <u>16,765</u> 6人
				12 委 託 料	79,547	2 その他の経費 843
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	12,516	5 口座振替推進事業費 <u>1,770</u>
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	97,388	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,306</u>
						1 会計年度任用職員給与等 <u>2,182</u> 1人
						2 その他の事業費 124
						7 医療費適正化充実事業費 <u>18,858</u>
		1 会計年度任用職員給与等 <u>2,155</u> 1人				
		2 後発医薬品差額通知費 3,970				
		3 その他の事業費 12,733				
		8 総合情報システム推進事業費 <u>80,918</u>				

						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	80,698
						2 その他の事業費	220
						9 国民健康保険団体連合会会費	34,916
						10 市町村事務処理標準システム導入事業費	12,382
						11 市町村事務処理標準システム等保守費	54,555
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,165
						13 一般経費	71,287
						1 会計年度任用職員給与等 8人	15,925
						2 封入封緘業務委託事業費	6,638
						3 その他の経費	48,724
計	569,922	716,775	△146,853				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	14,538,907	14,870,593	△331,686	18負担金補助金及び交付金	14,538,907	
2 一般被保険者療養費	152,032	141,437	10,595	18負担金補助金及び交付金	152,032	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 審査支払費	67,478	70,834	△3,356	11 役務費	67,247	
				12 委託料	231	
4 第三者求償費	7,500	7,500		11 役務費	7,500	
5 一般被保険者高額療養費	2,472,544	2,329,901	142,643	18 負担金補助金及び交付金	2,472,544	
6 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000		18 負担金補助金及び交付金	1,000	
7 外来年間合算	7,065	7,539	△474	18 負担金補助金及び交付金	7,065	
8 一般被保険者移送費	300	300		18 負担金補助金及び交付金	300	
9 出産育児一時金	68,029	60,931	7,098	11 役務費	29	
				18 負担金補助金及び交付金	68,000	
10 葬祭費	5,940	5,920	20	18 負担金補助金及び交付金	5,940	
11 傷病手当金	5,867	789	5,078	18 負担金補助金及び交付金	5,867	
計	17,326,662	17,496,744	△170,082			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者 医療給付費分	4,319,870	4,356,159	△36,289	18負担金補助 及び交付金	4,319,870	
計	4,319,870	4,356,159	△36,289			

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,369,658	1,277,360	92,298	18負担金補助 及び交付金	1,369,658	
計	1,369,658	1,277,360	92,298			

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	456,935	437,463	19,472	18負担金補助 及び交付金	456,935	
計	456,935	437,463	19,472			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	164,457	163,534	923	1 報 酬	2,525	1 特定健康診査事業費 <u>155,314</u>
				3 職 員 手 当 等	533	2 特定保健指導事業費 <u>9,143</u>
				8 旅 費	101	1 会計年度任用職員給与等 <small>1人</small> 3,159
				10 需 用 費	1,999	2 その他の事業費 5,984
				11 役 務 費	13,686	
				12 委 託 料	145,346	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	187	
				17 備 品 購 入 費	80	
計	164,457	163,534	923			

(項) 2 保 健 事 業 費

1 保 健 対 策 費	76,689	76,221	468	7 報 償 費	2,230	1 被保険者教育事業費	14,704
				10 需 用 費	2,181	1 医療費通知費	12,360
				11 役 務 費	13,267	2 広報活動推進費	1,350
				12 委 託 料	49,274	3 健康家庭表彰費	994
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	9,737	2 はり・きゆう・マッサージ施術助成 事業費	9,652
						3 人間ドック助成事業費	28,697
				4 脳ドック助成事業費	13,512		
						5 歯科健康診断事業費	1,590
						6 ヘルスアップ事業費	2,948
						7 個人インセンティブ提供事業費	1,703
						8 重複・多剤服薬情報通知事業費	3,883
計	76,689	76,221	468				

(款) 5 基 金 積 立 金

(項) 1 基 金 積 立 金

1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	979	997	△18	24 積 立 金	979	財政調整基金積立金	
計	979	997	△18				

(款) 6 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 利 子	1,000	1,000		22償還金利息 及び割引料	1,000	一時借入金利息
計	1,000	1,000				

(款) 7 諸 支 出 金
(項) 1 諸 支 出 金

1 一般被保険者 還付金	33,825	33,825		22償還金利息 及び割引料	33,825	
2 返 還 金	1,000	1,000		22償還金利息 及び割引料	1,000	
計	34,825	34,825				

(款) 8 予 備 費
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	125			125		125	
	計	17	125				125		125	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	125			125		125	
	計	17	125				125		125	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 48	14,536	159,056	92,923	266,515	46,012	312,527	
前 年 度	(8) 48	14,225	159,364	93,551	267,140	46,666	313,806	
比 較	()	311	△ 308	△ 628	△ 625	△ 654	△ 1,279	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	64,575	4,875	2,184	3,336	3,733	1,712	9,621	96
	前 年 度	65,005	4,895	2,522	3,213	3,773	1,640	9,616	96
	比 較	△ 430	△ 20	△ 338	123	△ 40	72	5	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 39	142,957	84,179	227,136	46,012	273,148	
前 年 度	() 40	145,201	85,370	230,571	46,666	277,237	
比 較	() △ 1	△ 2,244	△ 1,191	△ 3,435	△ 654	△ 4,089	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	58,179	4,391	2,184	3,336	2,936	960	9,306	96
	前 年 度	58,966	4,469	2,522	3,213	3,055	952	9,306	96
	比 較	△ 787	△ 78	△ 338	123	△ 119	8		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 9	14,536	16,099	8,744	39,379		39,379	
前 年 度	(8) 8	14,225	14,163	8,181	36,569		36,569	
比 較	() 1	311	1,936	563	2,810		2,810	

※ 職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,396	484	797	752	315
	前 年 度	6,039	426	718	688	310
	比 較	357	58	79	64	5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 308	給与改定に伴う増減分	524		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.38% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,076		平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	△ 2,908	新陳代謝等による減分 △ 2,908 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 39 人 9 人 48 人 前年度 40 人 8 人 48 人 増 減 △ 1 人 1 人 人
職員手当	△ 628	制度改正に伴う増減分	△ 648	期末手当の減分 △ 648 千円	
		その他の増減分	20	新陳代謝等による増分 20 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,892
	平均給与月額(円)	348,879
	平均年齢(歳)	40.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,653
	平均給与月額(円)	343,323
	平均年齢(歳)	40.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 10	() 25.6
	2 級	() 5	() 12.9
	3 級	() 7	() 17.9
	4 級	() 9	() 23.1
	5 級	() 7	() 17.9
	6 級	() 1	() 2.6
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 39	() 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 9	() 22.5
	2 級	() 4	() 10.0
	3 級	() 9	() 22.5
	4 級	() 10	() 25.0
	5 級	() 7	() 17.5
	6 級	() 1	() 2.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 40	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	31
		5号給以上 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	87.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	33
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	90.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	25.6
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
市町村事務処理標準システム導入事業	82,885			令和5年度から 令和9年度まで	57,887			57,887
封入封緘業務委託事業	42,175			令和5年度から 令和9年度まで	33,190			33,190

令和5年度徳島市食肉センター事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	104	104	
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	95,695	85,376	10,319
4 市債	83,300	57,300	26,000
歳入合計	189,099	152,780	36,319

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	188,799	152,480	36,319	10,000	95,395	83,300	104	
2 予 備 費	300	300			300			
歳 出 合 計	189,099	152,780	36,319	10,000	95,695	83,300	104	

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	104	104		1 雑 入	104	
計	104	104				

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	95,695	85,376	10,319	1 一般会計繰入金	95,695	
計	95,695	85,376	10,319			

(款) 4 市

債

(項) 1 市

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業 債	83,300	57,300	26,000	1と畜場整備債 事 業 債	83,300	
計	83,300	57,300	26,000			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	59,511	57,429	2,082	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				7 報 償 費	4,023	2 管理運営費 59,430
				8 旅 費	176	1 指定管理料 52,715
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,983
				11 役 務 費	285	3 その他の経費 2,732
				12 委 託 料	52,715	
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	63	
				17 備 品 購 入 費	2,156	
2 施 設 整 備 費	99,787	67,311	32,476	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 99,787
				12 委 託 料	2,923	
				14 工 事 請 負 費	96,814	
計	159,298	124,740	34,558			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 元 金	27,632	26,528	1,104	22償還金利息 及び引料	27,632	1 長期債元金償還金 <u>27,632</u>
2 利 子	1,869	1,212	657	22償還金利息 及び引料	1,869	1 長期債利息 <u>1,593</u>
						2 一時借入金利息 <u>276</u>
計	29,501	27,740	1,761			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	300	300				
計	300	300				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と畜場整備事業債	263,753	294,525	83,300	27,632	350,193

令和 5 年度 徳島市 奨学事業 特別会計 予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	11,513	12,671	△ 1,158
2 繰越金	8,891	15,697	△ 6,806
歳入合計	20,404	28,368	△ 7,964

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	そ の 他			
1 奨 学 事 業 費	10,921	11,281	△360	10,921				
2 公 債 費	1	4	△3	1				
3 諸 支 出 金	9,482	17,083	△7,601	591	8,891			
歳 出 合 計	20,404	28,368	△7,964	11,513	8,891			

2 歳 入

(款) 1 奨 学 事 業 収 入

(項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 収 入	11,513	12,671	△1,158	1 貸 付 金 収 入	11,513	
計	11,513	12,671	△1,158			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	8,891	15,697	△6,806	1 繰 越 金	8,891	
計	8,891	15,697	△6,806			

3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付事業費	10,921	11,281	△360	11役 務 費	1	1 貸付金 <u>10,920</u> 県内大学生 5人 県外大学生 27人 2 事務費 <u>1</u>
				20貸 付 金	10,920	
計	10,921	11,281	△360			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	1	4	△3	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	一時借入金利子
計	1	4	△3			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 繰 出 金

1一 般 会 計 金 繰 出 金	9,482	17,083	△7,601	27繰 出 金	9,482	
---------------------	-------	--------	--------	---------	-------	--

計	9,482	17,083	△7,601			
---	-------	--------	--------	--	--	--

令和 5 年度徳島市土地取得事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	487,801	487,425	376
2 諸収入	4,495	4,481	14
歳入合計	492,296	491,906	390

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事業費	487,801	487,425	376	487,801				
2 諸支出金	4,495	4,481	14		4,495			
歳出合計	492,296	491,906	390	487,801	4,495			

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	487,801	487,425	376	1 土地開発公社 貸付金収入	487,801	1 元 金 _____ 487,312 2 利 子 _____ 489
計	487,801	487,425	376			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	4,495	4,481	14	1 基金繰替 運用収入	4,495	
計	4,495	4,481	14			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	487,312	486,938	374	20貸付金	487,312	
計	487,312	486,938	374			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	489	487	2	22償還金利息 及び割引料	489	一時借入金利息
計	489	487	2			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	4,495	4,481	14	27繰 出 金	4,495	土地取得基金積立金
計	4,495	4,481	14			

令和5年度徳島市介護保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,298,368	5,285,711	12,657
2 使用料及び手数料	343	512	△ 169
3 国庫支出金	6,773,490	6,467,331	306,159
4 支払基金交付金	7,376,866	7,237,670	139,196
5 県支出金	3,878,797	3,816,716	62,081
6 財産収入	1,556	1,241	315
7 繰入金	4,843,927	4,846,918	△ 2,991
8 諸収入	100	100	
歳入合計	28,173,447	27,656,199	517,248

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	576,112	573,724	2,388			575,769	343	
2 保険給付費	26,474,288	25,970,505	503,783	10,106,885	5,118,568	3,724,323	7,524,512	
3 地域支援事業費	1,100,405	1,090,588	9,817	545,402	170,814	155,380	228,809	
4 基金積立金	1,556	1,241	315				1,556	
5 公債費	2,000	2,000				2,000		
6 諸支出金	9,086	8,141	945		8,986		100	
7 予備費	10,000	10,000				10,000		
歳出合計	28,173,447	27,656,199	517,248	10,652,287	5,298,368	4,467,472	7,755,320	

2 歳 入

(款) 1 介 護 保 険 料

(項) 1 介 護 保 険 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 介護保険料	5,298,368	5,285,711	12,657	1現年度分	5,282,687	調定額 5,374,046×0.983
				2滞納繰越分	15,681	
計	5,298,368	5,285,711	12,657			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	343	512	△169	1督促手数料	343	保険料督促手数料
計	343	512	△169			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1介護給付費 国庫負担金	4,879,792	4,777,027	102,765	1現年度分	4,879,792	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
-----------------	-----------	-----------	---------	-------	-----------	------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						施設サービス費の0.15
計	4,879,792	4,777,027	102,765			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1 財政調整交付金	1,502,741	1,298,525	204,216	1 財政調整交付金	1,502,741	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	211,860	208,921	2,939	1 現年度分	211,860	
3 地域支援事業 交付金 （その他の地域 支援事業）	97,031	97,739	△708	1 現年度分	97,031	
4 保険者機能強化 推進交付金	42,003	40,502	1,501	1 保険者機能強化 推進交付金	42,003	
5 介護保険保険者 努力支援交付金	40,063	44,617	△4,554	1 介護保険保険者 努力支援交付金	40,063	
計	1,893,698	1,690,304	203,394			

(款) 4 支 払 基 金 交 付 金

(項) 1 支 払 基 金 交 付 金

1 介 護 給 付 費 金 交 付 金	7,148,057	7,012,036	136,021	1 現 年 度 分	7,148,057	介護サービス費の0.27
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	228,809	225,634	3,175	1 現 年 度 分	228,809	
計	7,376,866	7,237,670	139,196			

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 介 護 給 付 費 金 県 負 担 金	3,724,352	3,663,387	60,965	1 現 年 度 分	3,724,352	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,724,352	3,663,387	60,965			

(項) 2 県 補 助 金

1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	105,930	104,460	1,470	1 現 年 度 分	105,930	
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (そ の 他 の 地 域 支 援 事 業)	48,515	48,869	△354	1 現 年 度 分	48,515	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	154,445	153,329	1,116			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,556	1,241	315	1 財政調整基金	1,556	
計	1,556	1,241	315			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	4,467,472	4,399,931	67,541	1 介護給付費等繰入金	3,309,286	介護サービス費の0.125
				2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	105,930	
				3 地域支援事業繰入金（その他の地域支援事業）	48,515	
				4 低所得者保険料軽減繰入金	415,037	

				5職員給与費等 繰入金	588,704	
計	4,467,472	4,399,931	67,541			

(項) 2 基金繰入金

1財政調整基金 繰入金	376,455	446,987	△70,532	1財政調整基金 繰入金	376,455	
計	376,455	446,987	△70,532			

(款) 8 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者 延滞金	100	100		1第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	325,281	321,685	3,596	1 報 酬	21,016	1 職員給与費 一般職 32人 220,645
				2 給 料	112,640	2 児童手当 960
				3 職員手当等	77,503	3 介護保険相談事業費 21,441
				4 共 済 費	36,641	1 会計年度任用職員給与等 8人 21,441
				7 報 償 費	700	4 介護保険料納付相談事業費 2,233
				8 旅 費	1,321	1 会計年度任用職員給与等 1人 2,233
				10 需 用 費	8,107	5 資格管理事務費 5,056
				11 役 務 費	17,964	6 保険料賦課徴収事務費 19,087
				12 委 託 料	42,497	1 封入封緘業務委託事業費 5,175
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	782	2 その他の事務費 13,912
				17 備 品 購 入 費	225	7 保険給付事務費 9,218
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,885	8 広報費 1,176
						9 介護保険事務処理共同電算化事業費 4,201
		10 口座振替推進事業費 2,504				
		11 介護保険事業計画事業費 5,081				
		1 事業者選定審査会委員報酬 3人 45				
		2 その他の事業費 5,036				
		12 地域密着型サービス相談事業費 2,657				

						1 会計年度任用職員給与等 1人 2,657
						13介護保険システム導入事業費 25,190
						14一般経費 5,832
						1 会計年度任用職員給与等 2人 399
						2 その他の経費 5,433
2介護認定費	250,831	252,039	△1,208	1報酬 92,894	1介護認定審査費 55,126	
				3職員手当等 11,000	1介護認定審査会委員報酬 90人 38,106	
				8旅費 3,711	2運営費 17,020	
				10需用費 3,542	2介護認定調査費 127,944	
				11役務費 61,884	1会計年度任用職員給与等 25人 68,309	
				12委託料 77,161	2主治医意見書関係費 59,635	
				13使用料及び 賃借料 409	3介護認定事務費 67,761	
				17備品購入費 230		
計	576,112	573,724	2,388			

(款) 2 保 険 給 付 費
 (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介 護 サ ー ビ ス 費	26,434,587	25,932,331	502,256	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26,434,587	1 居宅サービス給付費 <u>17,660,167</u>
						2 施設サービス給付費 <u>7,630,198</u>
						3 高額介護サービス費 <u>581,632</u>
						4 高額医療合算介護サービス費 <u>74,010</u>
						5 特定入所者介護サービス費 <u>488,580</u>
2 審 査 支 払 費	39,701	38,174	1,527	11 役 務 費	39,701	
計	26,474,288	25,970,505	503,783			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	813,195	801,217	11,978	10 需用費	563	1 介護予防・生活支援サービス事業費	722,100
				11 役員費	5,181	2 介護予防ケアマネジメント事業費	90,160
				12 委託料	92,080	3 総合事業事務費	935
				17 備品購入費	94		
				18 負担金補助金及び交付金	715,277		
2 一般介護予防事業費	35,181	35,502	△321	7 報償費	1,726	1 一般介護予防事業費	35,181
				8 旅費	12		
				10 需用費	5,102		
				11 役員費	157		
				12 委託料	25,918		
				13 使用料及び賃借料	224		
				17 備品購入費	42		
				18 負担金補助金及び交付金	2,000		
計	848,376	836,719	11,657				

(項) 2 包括の支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 包括の支援・任意事業費	252,029	253,869	△1,840	7 報償費	955	1 地域包括支援センター運営等事業費 <u>166,180</u>
				10 需用費	3,700	2 在宅医療・介護連携推進事業費 <u>16,095</u>
				11 役務費	4,272	3 認知症総合支援事業費 <u>20,191</u>
				12 委託料	230,040	4 地域ケア会議推進事業費 <u>5,000</u>
				13 使用料及び賃借料	786	5 生活支援体制整備事業費 <u>13,480</u>
				19 扶助費	12,276	6 介護給付費適正化事業費 <u>6,043</u>
						7 家族介護支援事業費 <u>8,070</u>
						8 成年後見制度利用支援事業費 <u>8,674</u>
		9 住宅改修支援事業費 <u>743</u>				
		10 認知症等高齢者見守り事業費 <u>1,480</u>				
		11 地域自立支援事業費 <u>6,073</u>				
計	252,029	253,869	△1,840			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1,556	1,241	315	24 積立金	1,556	財政調整基金積立金
計	1,556	1,241	315			

(款) 5 公 債 費
(項) 1 公 債 費

1 利 子	2,000	2,000		22償還金利息 及び割引料	2,000	一時借入金利息
計	2,000	2,000				

(款) 6 諸 支 出 金
(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	9,066	8,121	945	22償還金利息 及び割引料	9,066	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	20	20		22償還金利息 及び割引料	20	
計	9,086	8,141	945			

(款) 7 予 備 費
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	93	38,151			38,151		38,151	
	計	93	38,151				38,151		38,151	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	90	37,845			37,845		37,845	
	計	90	37,845				37,845		37,845	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	3	306			306		306	
	計	3	306				306		306	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(35) 34	75,759	112,640	87,543	275,942	36,212	312,154	
前 年 度	(35) 36	75,060	125,139	94,046	294,245	41,012	335,257	
比 較	() △ 2	699	△ 12,499	△ 6,503	△ 18,303	△ 4,800	△ 23,103	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	60,879	3,481	2,136	1,863	2,004	1,690	14,007
	前 年 度	65,617	3,874	2,772	1,794	2,494	2,004	14,007	50
	比 較	△ 4,738	△ 393	△ 636	69	△ 490	△ 314		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	235	1,198
前 年 度	236	1,198
比 較	△ 1	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 32	112,272	72,161	184,433	36,212	220,645	
前 年 度	() 33	121,892	78,288	200,180	41,012	241,192	
比 較	() △ 1	△ 9,620	△ 6,127	△ 15,747	△ 4,800	△ 20,547	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	45,528	3,469	2,136	1,863	1,985	1,690	14,007
	前 年 度	50,189	3,776	2,772	1,794	2,422	1,844	14,007	50
	比 較	△ 4,661	△ 307	△ 636	69	△ 437	△ 154		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	235	1,198
前 年 度	236	1,198
比 較	△ 1	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(35) 2	75,759	368	15,382	91,509		91,509	
前 年 度	(35) 3	75,060	3,247	15,758	94,065		94,065	
比 較	() △ 1	699	△ 2,879	△ 376	△ 2,556		△ 2,556	

※ 職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	15,351	12	19	
	前 年 度	15,428	98	72	160
	比 較	△ 77	△ 86	△ 53	△ 160

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 12,499	給与改定に伴う増減分	518		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.49% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,072		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 15,089	新陳代謝等による減分 △ 15,089 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 32 人 2 人 34 人 前年度 33 人 3 人 36 人 増 減 △ 1 人 △ 1 人 △ 2 人
職員手当	△ 6,503	制度改正に伴う増減分	△ 503	期末手当の減分 △ 503 千円	
		その他の増減分	△ 6,000	新陳代謝等による減分 △ 6,000 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (三)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,803	328,300
	平均給与月額(円)	326,978	360,868
	平均年齢(歳)	38.4	41.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,483	370,900
	平均給与月額(円)	348,381	439,323
	平均年齢(歳)	39.7	48.6

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (三) (円)
高 校 卒	154,600	
大 学 卒	185,200	216,000

国の制度

区 分	行 政 職 (一) (円)	医 療 職 (三) (円)
高 校 卒	154,600	
大 学 卒	185,200	216,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 8	() 26.7	1 級	()	()
	2 級	() 6	() 20.0	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	() 7	() 23.3	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 5	() 16.7	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 1	() 3.3	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 30	() 100	計	() 2	() 100

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 6	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 6	() 20.0	2 級	()	()
	3 級	() 7	() 23.3	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 13.3	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	() 6	() 20.0	5 級	() 1	() 33.3
	6 級	() 1	() 3.4	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 30	() 100	計	() 3	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	24	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	24	22	2
		5 号 給 以 上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	81.3	80.0	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	30	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	29	26	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	1	1
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	25	23	2
		5 号 給 以 上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	87.9	86.7	100		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.5	1.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	43.8	43.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介 護 保 険 料 の 徴 収 事 務 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支 給 要 件 の 相 異
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
封入封緘業務委託事業	25,875			令和5年度から 令和9年度まで	25,875			25,875
介護保険システム導入事業	25,190			令和6年度	25,190			25,190
介護保険システム整備事業	587,327			令和5年度から 令和11年度まで	587,327			587,327

令和 5 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,297,992	3,179,997	117,995
2 使用料及び手数料	61	211	△ 150
3 繰入金	1,005,162	980,698	24,464
4 諸収入	6,697	9,931	△ 3,234
歳入合計	4,309,912	4,170,837	139,075

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他		
1 総 務 費	58,503	60,139	△1,636		58,354	149		
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,234,800	4,094,302	140,498	3,297,992	936,808			
3 諸 支 出 金	6,609	6,396	213			6,609		
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	4,309,912	4,170,837	139,075	3,297,992	1,005,162	6,758		

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,431,722	1,363,389	68,333	1 特別徴収保険料	1,431,722	調定額 1,431,722×1.0000
2 普通徴収保険料	1,866,270	1,816,608	49,662	1 普通徴収保険料 現年度分	1,816,146	調定額 1,843,803×0.9850
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	50,124	
計	3,297,992	3,179,997	117,995			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	61	211	△150	1 督促手数料	61	保険料督促手数料
計	61	211	△150			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事務費繰入金	68,354	66,393	1,961	1事務費繰入金	68,354	
2保険基盤安定繰入金	936,808	914,305	22,503	1保険基盤安定繰入金	936,808	
計	1,005,162	980,698	24,464			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	6,596	6,360	236	1保険料還付金	6,596	
2還付加算金	13	36	△23	1還付加算金	13	
計	6,609	6,396	213			

(項) 2 雑 入

1運用金 利子収入	88	91	△3	1運用金 利子収入	88	
○雑 入		3,444	△3,444			

計	88	3,535	△3,447			
---	----	-------	--------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	52,994	54,374	△1,380	1 報 酬	3,440	1 職員給与費 <u>34,520</u>
				2 給 料	17,667	一般職 5人 2 児童手当 <u>300</u>
				3 職 員 手 当 等	12,025	3 一般経費 <u>18,174</u>
				4 共 済 費	5,899	1 会計年度任用職員給与等 2人 4,390
				8 旅 費	230	2 封入封緘業務委託事業費 4,384
				10 需 用 費	758	3 その他の経費 9,400
				11 役 務 費	8,137	
				12 委 託 料	4,736	
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	102	
計	52,994	54,374	△1,380			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	5,509	5,765	△256	2 給 料	2,038	1 保険料徴収事務費	4,517
				3 職 員 手 当 等	758	1 会計年度任用職員給与等 1人	2,796
				10 需 用 費	40	2 その他の事務費	1,721
				11 役 務 費	1,205	2 口座振替推進事業費	992
				12 委 託 料	1,468		
計	5,509	5,765	△256				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,234,800	4,094,302	140,498	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,234,800	
計	4,234,800	4,094,302	140,498			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	6,596	6,360	236	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,596	
----------	-------	-------	-----	---------------------------	-------	--

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2還付加算金	13	36	△23	22償還金利息 及び割引料	13	
計	6,609	6,396	213			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予備費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,440	19,705	12,483	35,628	5,848	41,476	
前 年 度	(2) 6	3,361	19,404	12,349	35,114	5,490	40,604	
比 較	()	79	301	134	514	358	872	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	8,290	601	300	642	581	192	1,678
	前 年 度	8,235	583	240	642	581	192	1,677	199
	比 較	55	18	60				1	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5	17,667	11,005	28,672	5,848	34,520	
前 年 度	() 5	17,413	10,901	28,314	5,490	33,804	
比 較	()	254	104	358	358	716	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,124	539	300	642	480	96	1,625	199
	前 年 度	7,096	523	240	642	480	96	1,625	199
	比 較	28	16	60					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 1	3,440	2,038	1,478	6,956		6,956	
前 年 度	(2) 1	3,361	1,991	1,448	6,800		6,800	
比 較	()	79	47	30	156		156	

※ 職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,166	62	101	96	53
	前 年 度	1,139	60	101	96	52
	比 較	27	2			1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	301	給与改定に伴う増減分	44		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	491		平均昇給率 2.79%
		その他の増減分	△ 234	新陳代謝等による減分	△ 234 千円
職員手当	134	制度改正に伴う増減分	△ 78	期末手当の減分	△ 78 千円
		その他の増減分	212	新陳代謝等による増分	212 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,100
	平均給与月額(円)	336,372
	平均年齢(歳)	37.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,360
	平均給与月額(円)	323,738
	平均年齢(歳)	36.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 60.0
	4 級	() 1	() 20.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 60.0
	4 級	() 1	() 20.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
封入封緘業務委託事業	22,935			令和5年度から 令和9年度まで	21,920			21,920

令和 5 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	16,602,409	16,543,778	58,631
歳入合計	16,602,409	16,543,778	58,631

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給与等支払費	16,602,409	16,543,778	58,631	16,602,409				
歳 出 合 計	16,602,409	16,543,778	58,631	16,602,409				

2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	16,602,409	16,543,778	58,631	1 振 替 収 入	16,602,409	
計	16,602,409	16,543,778	58,631			

3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	16,602,409	16,543,778	58,631	2 給 料	8,438,731	
				3 職 員 手 当 等	5,298,923	
				4 共 済 費	2,863,512	
				8 旅 費	1,243	
計	16,602,409	16,543,778	58,631			

令和5年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

令和5年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			622,821	
	1 営業収益		464,791	
		1 売上高使用料	98,337	水産物 50,732 青果物 47,605
		2 施設使用料	171,163	
		3 その他営業収益	195,291	
	2 営業外収益		158,030	
		1 受取利息及び配当金	378	預金利息
		2 他会計補助金	142,802	行政監督費に対する補助 140,143 児童手当補助 1,968 企業債利息補助 691
		3 長期前受金戻入	14,670	
		4 雑 収 益	180	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			639,074	
	1 営業費用		626,612	
		1 市場管理費	528,144	職員給与費(15人) 118,138 児童手当 2,220 報酬(20人) 294 修繕費 33,652 委託料 79,936 光熱水費 247,759 その他の経費 46,145
		2 減価償却費	95,766	建物 62,738 機械及び装置 7,521 建物附属設備 10,869 車両運搬具 2,212 構築物 8,709 工具器具及び備品 3,717
		3 資産減耗費	2,702	固定資産除却費
	2 営業外費用		11,462	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,382	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	10,080	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,775	
	1 出 資 金		17,775	
		1 他 会 計 出 資 金	17,775	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			96,334	
	1 建 設 改 良 費		60,784	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	60,784	工事請負費 53,905 備消耗品費 597 委託料 3,872 印刷製本費 100 器具備品費 2,310
		2 企 業 債 償 還 金	35,550	
		1 企 業 債 償 還 金	35,550	元金償還金

令和5年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△11,768
減価償却費	95,766
固定資産除却費	2,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,355
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	216
長期前受金戻入額	△14,670
受取利息及び配当金	△378
支払利息	1,382
小計	<u>74,605</u>
利息及び配当金の受取額	378
利息の支払額	<u>△1,382</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,601

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△55,258</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,258

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,550
他会計からの出資による収入	17,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△17,775</u>

資金増加額（又は減少額）	568
資金期首残高	509,315
資金期末残高	<u>509,883</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	(3) 12	294	57,617	40,998	98,909	19,523	118,432
前 年 度	27	(3) 12	530	57,351	37,279	95,160	19,115	114,275
比 較	△ 7	()	△ 236	266	3,719	3,749	408	4,157

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	24,292	1,869	2,444	1,875	1,361	5,200	400
	前 年 度	22,696	1,853	2,202	1,552	1,373	4,400	200	398
	比 較	1,596	16	242	323	△ 12	800	200	402

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,188	569
前 年 度	2,188	417
比 較		152

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	266	給与改定に伴う増減分	57		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	575		平均昇給率 1.20%
		その他の増減分	△ 366	新陳代謝等による減分	△ 366 千円
手 当	3,719	制度改正に伴う増減分	△ 216	期末手当の減分	△ 216 千円
		その他の増減分	3,935	新陳代謝等による増分	3,935 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,845
	平均給与月額 (円)	410,978
	平均年齢 (歳)	44.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,000
	平均給与月額 (円)	407,261
	平均年齢 (歳)	44.6

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	2	18.2
	3 級	3 3	100 27.2
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	()	()
	計	3 11	100 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	2	18.2
	3 級	3 3	100 27.2
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	()	()
	計	3 11	100 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	81.8		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,662,561
	ロ 建 物	3,753,704	
	減価償却累計額	△2,742,169	1,011,535
	ハ 建物附属設備	1,302,315	
	減価償却累計額	△1,072,445	229,870
	ニ 構 築 物	809,636	
	減価償却累計額	△654,820	154,816
	ホ 機械及び装置	630,887	
	減価償却累計額	△459,347	171,540
	ヘ 車両及び運搬具	39,256	
	減価償却累計額	△32,323	6,933
	ト 工具器具及び備品	87,206	
	減価償却累計額	△66,949	20,257
	チ 建設仮勘定		1,300
	有形固定資産合計		3,258,812

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

653

無形固定資産合計

653

固定資産合計

3,259,465

2 流動資産

(1) 現金・預金

509,883

(2) 未収金

25,000

貸倒引当金

△900

24,100

(3) 短期貸付金

250,000

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券

33,658

その他流動資産合計

33,658

流動資産合計

817,641

資産合計

4,077,106

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,293

企業債合計

10,293

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			29,293
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,166		
企業債合計		33,166	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,097		
ロ 法定福利費引当金	1,524		
引当金合計		9,621	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	6,977		
ロ 預り有価証券	33,658		
その他流動負債合計		40,635	
流動負債合計			108,422
5 繰延収益			
長期前受金		1,399,863	
収益化累計額		△1,142,183	
繰延収益合計			257,680
負債合計			395,395

資 本 の 部

6	資 本 金			2,105,969
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	53,188		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		178,645	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,768		
	欠 損 金 合 計		11,768	
	剰 余 金 合 計			1,575,742
	資 本 合 計			3,681,711
	負 債 資 本 合 計			4,077,106

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
39,504千円	21,729千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金	7,000千円	6,742千円
法定福利費引当金	1,344千円	1,308千円

令和4年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 売上高使用料	85,427		
(2) 施設使用料	155,126		
(3) その他営業収益	127,354	367,907	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	382,016		
(2) 減価償却費	100,829	482,845	
		<hr/>	
営業損失			114,938
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	256		
(2) 他会計補助金	124,880		
(3) 長期前受金戻入額	16,686		
(4) 雑収益	255	142,077	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,075	2,075	140,002
		<hr/>	<hr/>
経常利益			25,064
当年度純利益			25,064
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 25,064

令和4年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,753,704	
減価償却累計額	△2,679,433	1,074,271
ハ 建物附属設備	1,287,578	
減価償却累計額	△1,061,575	226,003
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	△646,111	163,525
ホ 機 械 及 び 装 置	611,400	
減価償却累計額	△466,758	144,642
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	39,256	
減価償却累計額	△30,111	9,145
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	85,106	
減価償却累計額	△63,232	21,874

有形固定資産合計

3,302,021

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,302,674
2 流動資産			
(1) 現金・預金		509,315	
(2) 未収金	25,000		
貸倒引当金	△900	24,100	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	33,658		
その他流動資産合計		33,658	
流動資産合計			817,073
資産合計			4,119,747

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,459		
企業債合計		43,459	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			62,459
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,549		
企業債合計		35,549	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,742		
ロ 法定福利費引当金	1,308		
引当金合計		8,050	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	6,977		
ロ 預り有価証券	33,658		
その他流動負債合計		40,635	
流動負債合計			109,234
5 繰延収益			
長期前受金		1,399,863	
収益化累計額		△1,127,513	
繰延収益合計			272,350
負債合計			444,043

資 本 の 部

6	資 本 金			2,088,194
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	28,124		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,064		
	利 益 剰 余 金 合 計		178,645	
	剰 余 金 合 計			1,587,510
	資 本 合 計			3,675,704
	負 債 資 本 合 計			4,119,747

令和 5 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

令和5年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			200,224	
	1 索道営業収益		3,096	
		1 索道収益	3,014	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	82	設備使用料
	2 駐車場営業収益		178,779	
		1 駐車収益	177,355	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西駐車雑収益	1,229	設備使用料
	3 営業外収益		18,349	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			157,327	
	1 索道営業費用		30,955	
		1 索道管理費	5,986	旅費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 363 修繕費 5,330 保険料 60 賃借料 110 雑費 10
		2 索道減価償却費	23,545	建物 7,489 機械及び装置 14,240 構築物 1,816
		3 索道資産減耗費	1,424	機械及び装置
	2 駐車場営業費用		124,392	
		1 新町駐車場管理費	4,441	旅費 25 委託料 371 修繕費 3,950 保険料 40 報酬 45 雑費 10
		2 新町駐車場減価償却費	10,338	建物 10,119 機械及び装置 219
		3 新町駐車場資産減耗費	357	機械及び装置
		4 紺屋町駐車場管理費	5,934	旅費 25 委託料 352 修繕費 5,402 保険料 100 報酬 45 雑費 10
		5 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	建物 41,161 機械及び装置 3,982
		6 紺屋町駐車場資産減耗費	673	建物
		7 徳島駅前西 駐車場管理費	41,340	委託料 212 修繕費 500 賃借料 1,149 負担金 39,434 報酬 45

		8 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,166	建物
	3 営業外費用		980	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	480	企業債利息 10 一時借入金利息 470
		2 消費税及び地方消費税	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			130,350	
	1 企業債		130,350	
		1 企業債	130,350	駐車場整備事業債

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			177,073	
	1 建設改良費		176,000	
		1 ロープウェイ整備費	45,650	機械及び装置
		2 駐車場整備費	130,350	工事請負費
	2 企業債償還金		1,073	
		1 企業債償還金	1,073	元金償還金

令和5年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	50,758
	減価償却費	95,192
	固定資産除却費	2,454
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	480
	小計	<u>132,735</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△480</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	132,256
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△197,823</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,823

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△370,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,350
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>59,277</u>
資金増加額（又は減少額）	△6,290
資金期首残高	88,033
資金期末残高	<u>81,743</u>

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	135			135		135	
	計	9	135				135		135	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	135			135		135	
	計	9	135				135		135	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	資 本 的 収 入
眉山ロープウェイ搬器整備事業	229,900			令和5年度及び 令和6年度	229,900	229,900

令和5年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,499,072	
減価償却累計額	<u>△2,919,762</u>	1,579,310
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△44,948</u>	37,191
ハ 機 械 及 び 装 置	862,368	
減価償却累計額	<u>△595,672</u>	266,696
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,886,236

固定資産合計

1,886,236

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

81,743

81,743

資 産 合 計

1,967,979

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>130,350</u>		
	企業債合計		130,350	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			189,252
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		300,000	
	(2) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			300,629
5	繰延収益			
	長期前受金		900,148	
	収益化累計額		<u>△568,869</u>	
	繰延収益合計			331,279
	負債合計			<u><u>821,160</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	1,922		
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	591,097		
	利 益 剰 余 金 合 計	591,097		
	剰 余 金 合 計			593,019
	資 本 合 計			1,146,819
	負 債 資 本 合 計			1,967,979

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

（単位 千円）

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	3,089	178,651	181,740
2 営業費用	30,426	118,225	148,651
3 営業損益	△ 27,337	60,426	33,089
4 経常損益	△ 25,807	76,565	50,758
5 セグメント資産	377,741	1,590,238	1,967,979
6 セグメント負債	315,290	505,870	821,160
7 その他の項目	65,045	190,147	255,192
(1) 減価償却費	23,545	71,647	95,192
(2) 有形固定資産の増加額	41,500	118,500	160,000

令和4年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道運送収益	8,657	
	（2）索道雑収益	82	8,739
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	31,793	
	（2）新町駐車雑収益	82	
	（3）紺屋町駐車雑収益	113	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,222	33,210
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	38,582	
	（2）索道減価償却費	33,552	72,134
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	10,259	
	（2）新町駐車場減価償却費	11,216	
	（3）紺屋町駐車場 管理費	2,666	
	（4）紺屋町駐車場 減価償却費	45,143	
	（5）徳島駅前西駐車場 管理費	40,198	
	（6）徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,222	125,704

營業利益			△155,889
5 營業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	152,333		
(3) 長期前受金戻入	16,148		
(4) 雑収益	2,200	170,682	
6 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	871	871	169,811
經常利益			13,922
当年度純利益			13,922
前年度繰越利益剰余金			526,408
当年度未処分利益剰余金			540,330

令和4年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,214	
減価償却累計額	<u>△2,857,618</u>	1,632,596
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△43,133</u>	39,006
ハ 機 械 及 び 装 置	720,645	
減価償却累計額	<u>△611,051</u>	109,594
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,815</u>

有形固定資産合計

1,786,050

固定資産合計

1,786,050

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

88,033

88,033

資産合計

1,874,083

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	58,902		
		<hr/>		
	引当金合計		58,902	
	固定負債合計		<hr/>	58,902
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		370,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,073		
		<hr/>		
	企業債合計		1,073	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	629		
		<hr/>		
	その他流動負債合計		629	
	流動負債合計		<hr/>	371,702
5	繰延収益			
	長期前受金		900,148	
	収益化累計額		△552,721	
			<hr/>	
	繰延収益合計			347,427
	負債合計		<hr/>	<hr/> <hr/> 778,031

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	540,330		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>540,330</u>	540,330	
	剰 余 金 合 計			<u>542,252</u>
	資 本 合 計			<u>1,096,052</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>1,874,083</u></u>

令和 5 年度 徳島市 水道事業 会計 予算

令和5年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,241,238	
	1	営業収益	4,708,408	
		1 給 水 収 益	4,345,529	水道料金 (131,583戸) 4,233,138 量水器使用料 (96,109栓) 112,391
		2 浄 水 収 益	151,316	
		3 受 託 工 事 収 益	8,345	受託修繕工事収益 3,000 手数料 5,345
		4 売 電 収 益	87,692	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	115,526	材料売却収益 69 他会計負担金 115,457
	2	営業外収益	521,389	
		1 受取利息及び配当金	1,613	預金利息 210 貸付金利息 803 有価証券利息 600
		2 他 会 計 補 助 金	14,505	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 4,054 児童手当補助 10,451
		3 長 期 前 受 金 戻 入	503,248	
		4 雑 収 益	2,023	不用品売却収益 23 その他雑収益 2,000
	3	特別利益	11,441	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却益	11,402	量水器売却
		2 過年度損益修正益	39	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,996,824	
	1 営業費用		4,595,178	
		1 原水及び浄水費	902,069	職員給与費(25人) 189,289 児童手当 2,610 委託料 167,489 動力費 353,460 薬品費 62,784 材料費 5,500 修繕費 85,700 管理経費 35,237
		2 配水費	404,951	職員給与費(18人) 145,864 児童手当 1,210 委託料 196,786 材料費 4,800 工事請負費 1,500 修繕費 41,036 路面復旧費 5,000 管理経費 8,755
		3 給水費	88,986	職員給与費(8人) 56,311 児童手当 630 委託料 10,595 補助交付金 20,000 管理経費 1,450
		4 量水器費	110,952	職員給与費(3人) 26,651 児童手当 490 委託料 70,927 修繕費 12,226 材料費 205 管理経費 453
		5 漏水防止費	83,641	職員給与費(5人) 46,374 児童手当 140 委託料 35,244 管理経費 1,883

	6 業 務 費	300,444	職員給与費(6人) 48,918 児童手当 210 委託料 239,587 手数料 10,142 管理経費 1,587
	7 総 係 費	529,642	職員給与費(37人) 379,487 報酬(1人) 1,200 児童手当 4,180 委託料 36,487 通信運搬費 5,865 賃借料 35,659 修繕費 1,353 管理経費 65,411
	8 調 査 管 理 費	75,647	職員給与費(4人) 31,706 児童手当 560 委託料 43,012 管理経費 369
	9 売 電 費	6,937	動力費 1,086 修繕費 2,200 委託料 132 交付金 3,348 保険料 112 管理経費 59
	10 減 価 償 却 費	2,011,974	建物 45,988 建物附属設備 9,685 構築物 1,585,811 機械及び装置 329,919 車両及び運搬具 2,157 工具器具及び備品 16,926 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	12 資 産 減 耗 費	45,137	固定資産除却費
	13 その他営業費用	57	材料売却原価
	2 営業外費用	377,736	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	276,733	企業債利息
	2 雑 支 出	1,003	不用品売却原価 603 控除対象外消費税及び地方消費税 400
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	
	3 特別損失	3,910	
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,361	量水器等売却
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,549	
	4 予 備 費	20,000	
	1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,425,070	
	1 企業債		2,919,000	
		1 企業債	2,919,000	浄水施設改良事業債 632,800 配水管整備事業債 657,600 庁舎整備事業債 1,424,000 防災倉庫整備事業債 204,600
	2 工事負担金		167,750	
		1 工事負担金	167,750	開発行為等負担金
	3 加入金		166,320	
		1 加入金	166,320	新設(951件) 141,988 増径・統合(196件) 24,332
	4 負担金		840,542	
		1 他会計負担金	840,542	消火栓設置経費に対する負担金 21,252 耐震性貯水槽整備事業負担金 120,000 上下水道局庁舎整備事業負担金 699,290
	5 県補助金		31,240	
		1 県補助金	31,240	生活基盤施設耐震化等交付金
	6 他会計補助金		49,739	
		1 他会計補助金	49,739	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固定資産売却代金		1,859	
1 固定資産売却代金		1,859	量水器等売却	

	8 他会計出資金		248,620	
		1 他会計出資金	248,620	安全対策事業等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,772,431	
	1 建設改良費		5,277,082	
		1 原水及び 浄水施設費	896,055	職員給与費(3人) 29,022 児童手当 630 工事請負費 857,100 委託料 2,000 事務費 7,303
		2 配水施設費	4,255,177	職員給与費(27人) 223,442 児童手当 3,460 材料費 14,740 工事請負費 3,823,590 路面復旧費 11,000 修繕費 1,120 委託料 170,585 事務費 7,240
		3 営業設備費	125,850	機械器具 28,960 量水器 57,463 工具器具 39,427
	2 企業債償還金		1,493,359	
		1 企業債償還金	1,493,359	元金償還金
	3 県補助金 返還金		1,990	
		1 県補助金返還金	1,990	消費税確定に伴う返還金

令和5年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	53,996
減価償却費	2,046,715
固定資産除却費	45,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,667
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	131
長期前受金戻入額	△503,248
受取利息及び配当金	△1,613
支払利息	276,733
有形固定資産売却益	△10,365
有形固定資産売却損	1,361
未収金の増減額 (△は増加)	384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	603
小計	<u>1,990,686</u>
利息及び配当金の受取額	1,613
利息の支払額	<u>△276,733</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,715,566</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,004,912
有形固定資産の売却による収入	12,055
国・県補助金による収入	29,250
工事負担金による収入	164,859
加入金による収入	151,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	826,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,820,839</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,919,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,493,359
他会計からの出資による収入	248,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,674,261</u>

資金増加額（又は減少額）	△431,012
資金期首残高	4,954,289
資金期末残高	<u>4,523,277</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(13) 122	1,200	559,013	429,288	989,501	188,763	1,178,264
前 年 度	2	(15) 124	1,200	558,821	439,813	999,834	192,600	1,192,434
比 較		(△ 2) △ 2		192	△ 10,525	△ 10,333	△ 3,837	△ 14,170

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	228,405	79,689	17,274	19,722	9,582	12,457	5,217
	前 年 度	231,179	80,783	17,417	20,016	9,873	12,197	8,089	38,949
	比 較	△ 2,774	△ 1,094	△ 143	△ 294	△ 291	260	△ 2,872	567

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	7,616	234		9,576
前 年 度	7,729	384	2,712	10,485
比 較	△ 113	△ 150	△ 2,712	△ 909

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	192	給与改定に伴う増減分	474		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.09% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,842		平均昇給率 0.96%
		その他の増減分	△ 5,124	新陳代謝等による減分 △ 5,124 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 121 人 1 人 122 人 前年度 123 人 1 人 124 人 増減 △ 2 人 人 △ 2 人
手当	△ 10,525	制度改正に伴う増減分	△ 2,488	期末手当の減分 △ 2,488 千円	
		その他の増減分	△ 8,037	新陳代謝等による減分 △ 8,037 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (一)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,528
	平均給与月額 (円)	397,801
	平均年齢 (歳)	45.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,887
	平均給与月額 (円)	394,082
	平均年齢 (歳)	44.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企業職 (一)	(円)
高 校 卒	154,600	
大 学 卒	185,200	

一般会計の制度

区 分	行政職	(円)
高 校 卒	154,600	
大 学 卒	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	16	13.0
	3 級	(15) 36	(100) 29.3
	4 級	()	()
	5 級	() 42	() 34.2
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(15) 123	(100) 100

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(13) 37	(100) 29.1
	4 級	()	()
	5 級	() 45	() 35.4
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(13) 127	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	84
	5号給以上 (人)	9	
比 率 (B)/(A) (%)	76.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	123	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	82
	5号給以上 (人)	9	
比 率 (B)/(A) (%)	76.4		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	38.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,176
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
水道料金等徴収業務	1,216,920	令和4年度		令和5年度から 令和10年度まで	1,216,920	1,216,920
徳島市水道事業100周年記念 史制作業務	10,000	令和4年度		令和5年度及び 令和6年度	10,000	10,000
第十浄水場運転管理業務	372,790	令和4年度		令和5年度から 令和9年度まで	372,790	372,790
経営戦略改定業務	20,000			令和5年度及び 令和6年度	20,000	20,000

令和5年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,453,015
	ロ 建 物	4,424,811	
	減価償却累計額	△1,057,844	3,366,967
	ハ 建物附属設備	215,702	
	減価償却累計額	△171,497	44,205
	ニ 構 築 物	75,526,161	
	減価償却累計額	△38,182,079	37,344,082
	ホ 機 械 及 び 装 置	12,176,115	
	減価償却累計額	△8,142,414	4,033,701
	ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	66,812	
	減価償却累計額	△60,094	6,718
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	239,743	
	減価償却累計額	△144,160	95,583
	チ 建 設 仮 勘 定		441,664
	有形固定資産合計		48,785,935

(2) 無形固定資産			
イ タム使用権	150,417		
無形固定資産合計		150,417	
固定資産合計			48,936,352
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,523,277	
(2) 未収金	460,532		
貸倒引当金	△5,342	455,190	
(3) 貯蔵品		81,419	
流動資産合計			5,059,886
資産合計			53,996,238

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,764,644		
企業債合計		16,764,644	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,320,289		
ロ 修繕引当金	246,667		
引当金合計		1,566,956	
固定負債合計			18,331,600

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,377,072</u>		
			企業債合計			1,377,072	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		77,721		
		ロ	法定福利費引当金		<u>15,265</u>		
			引当金合計			92,986	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金		
			その他流動負債合計		<u>126,173</u>		
			流動負債合計				1,806,342
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	
			長期前受金			22,021,446	
		収	益	化	累	計	額
			収益化累計額			<u>△10,968,470</u>	
			繰延収益合計				11,052,976
			負債合計				<u>31,190,918</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			17,292,155
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	49,639		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		807,614	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,255,721		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,910,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	538,952		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,705,551	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	5,513,165
	資 本 合 計		<hr/>	22,805,320
	負 債 資 本 合 計		<hr/>	<hr/> 53,996,238

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～17年

構築物 4年～60年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
57,696千円	19,283千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
貸倒引当金	3,917千円	1,521千円
賞与引当金	71,239千円	76,498千円
法定福利費引当金	13,775千円	15,142千円
退職給付引当金	48,374千円	500千円

令和4年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,045,119	
	(2) 浄水収益	133,802	
	(3) 受託工事収益	7,992	
	(4) 売電収益	71,336	
	(5) その他営業収益	130,319	4,388,568
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	681,296	
	(2) 配水費	392,221	
	(3) 給水費	85,839	
	(4) 量水器費	95,121	
	(5) 漏水防止費	61,044	
	(6) 業務費	265,217	
	(7) 総係費	488,090	
	(8) 調査管理費	72,870	
	(9) 売電費	6,707	
	(10) 減価償却費	1,990,177	
	(11) 売電施設減価償却費	34,741	
	(12) 資産減耗費	59,536	
	(13) その他営業費用	57	4,232,916
	営業利益		155,652

3 營業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,743		
(2) 他会計補助金	15,575		
(3) 長期前受金戻入	517,359		
(4) 雑収益	3,485	538,162	
	<hr/>		
4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	306,519		
(2) 雑支出	400	306,919	231,243
經常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			386,895
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	104,209		
(2) 過年度損益修正益	35	104,244	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,490		
(2) 過年度損益修正損	4,693	6,183	98,061
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			484,956
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 484,956

令和4年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,447,106
ロ 建 物	1,995,465	
減価償却累計額	△1,011,856	983,609
ハ 建物附属設備	215,702	
減価償却累計額	△161,812	53,890
ニ 構 築 物	74,022,598	
減価償却累計額	△36,731,368	37,291,230
ホ 機械及び装置	11,378,412	
減価償却累計額	△7,827,117	3,551,295
ヘ 車両及び運搬具	66,812	
減価償却累計額	△57,937	8,875
ト 工具器具及び備品	205,961	
減価償却累計額	△129,192	76,769
チ 建設仮勘定		442,116

有形固定資産合計

45,854,890

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	171,905		
	<hr/>	171,905	
無形固定資産合計			
固定資産合計			46,026,795
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,954,289	
(2) 未収金	460,916		
貸倒引当金	△5,346	455,570	
	<hr/>		
(3) 貯蔵品		82,022	
		<hr/>	
流動資産合計			5,491,881
資産合計			<hr/> <hr/> 51,518,676

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,222,716		
	<hr/>		
企業債合計		15,222,716	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,241,100		
ロ 修繕引当金	246,667		
	<hr/>		
引当金合計		1,487,767	
固定負債合計			16,710,483

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,493,359</u>		
			企業債合計			1,493,359	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		76,498		
		ロ	法定福利費引当金		<u>15,142</u>		
			引当金合計			91,640	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	<u>126,173</u>	
			その他流動負債合計			<u>126,173</u>	
			流動負債合計				1,921,283
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	20,849,428
		収	益	化	累	計	額
						<u>△10,465,222</u>	
			繰延収益合計				<u>10,384,206</u>
			負債合計				<u><u>29,015,972</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			17,043,535
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	49,639		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		807,614	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,255,721		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,910,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	484,956		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,651,555	
	剰 余 金 合 計			5,459,169
	資 本 合 計			22,502,704
	負 債 資 本 合 計			51,518,676

令和 5 年度徳島市公共下水道事業会計予算

令和5年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			4,902,916		
	1 営業収益		3,273,641		
		1 下水道使用料	1,662,594	水道汚水使用料 1,576,377 井戸汚水使用料 86,217	
		2 他会計負担金	1,304,005	雨水処理負担金	
		3 国庫補助金	4,850	公共下水道接続助成事業費交付金	
		4 受託事業収益	301,771	一般会計受託事業収益	
		5 その他営業収益	421	指定工事店登録認定手数料 83 設計手数料 300 電気料金 38	
	2 営業外収益		1,629,175		
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息	
		2 他会計補助金		373,233	分流式下水道等に要する経費補助 188,325 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 26,270 高度処理にかかる経費補助 61,955 水質規制にかかる経費補助 6,000 児童手当補助 4,655 その他補助 86,028
			3 長期前受金戻入	1,116,414	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税還付金	139,264	
		5 雑 収 益	238	下水道施設使用料 227 その他雑収益 11
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		4,664,710	
	1 営業費用		4,286,159	
		1 管 渠 費	160,070	職員給与費 (6人) 43,352 児童手当 910 委託料 37,000 光熱水費 180 通信運搬費 50 工事請負費 75,500 修繕費 330 賃借料 53 負担金 1,486 保険料 100 管理経費 1,109
		2 ポ ン プ 場 費	226,898	職員給与費 (12人) 102,371 児童手当 565 委託料 28,781 動力費 40,715 通信運搬費 705 光熱水費 1,265 修繕費 48,422 手数料 930 負担金 215 保険料 423 管理経費 2,506
		3 処 理 場 費	960,378	職員給与費 (30人) 280,235 児童手当 1,655 委託料 282,113 動力費 213,553 薬品費 45,337 通信運搬費 1,711 光熱水費 3,764 修繕費 108,779 手数料 2,518 負担金 11,465 保険料 722 管理経費 8,526

	4 受託事業費	301,771	職員給与費(15人) 116,524 児童手当 1,755 委託料 34,987 動力費 109,072 通信運搬費 5,814 光熱水費 1,453 修繕費 25,638 手数料 860 負担金 2,547 管理経費 3,121
	5 業務費	169,516	職員給与費(10人) 49,459 児童手当 490 委託料 3,468 補助交付金 11,420 通信運搬費 632 手数料 119 負担金 96,808 管理経費 7,120
	6 総係費	101,443	職員給与費(8人) 65,637 児童手当 1,205 委託料 11,772 負担金 15,713 保険料 500 管理経費 6,616
	7 減価償却費	2,340,185	建物 354,088 構築物 1,307,238 機械及び装置 641,022 車両及び運搬具 206 工具器具及び備品 4,311 無形固定資産 33,320
	8 資産減耗費	25,898	固定資産除却費
	2 営業外費用	366,398	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	366,198	企業債利息 364,871 一時借入金利息 1,327
	2 雑支出	200	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失	2,153	
	1 固定資産売却損	153	
2 過年度損益修正損	2,000		
4 予備費	10,000		
1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,868,212	
	1 企 業 債		3,081,700	
		1 企 業 債	3,081,700	下水道建設事業債
	2 負 担 金		81,295	
		1 受 益 者 負 担 金	59,695	
		2 工 事 負 担 金	21,600	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補 助 金		702,250	
		1 国 庫 補 助 金	702,250	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	車両売却
	5 他 会 計 出 資 金		2,966	
1 他 会 計 出 資 金		2,966	一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,285,241	
	1 建設改良費		3,081,342	
		1 建設改良費	3,072,231	職員給与費 (13人) 91,040 児童手当 1,400 工事請負費 1,781,448 補償費 30,000 委託料 447,700 修繕費 2,000 通信運搬費 800 光熱水費 900 負担金 703,274 保険料 300 事務費 13,369
		2 固定資産購入費	9,111	工具器具
	2 企業債償還金		2,203,899	
		1 企業債償還金	2,203,899	元金償還金

令和5年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	31,482
減価償却費	2,340,185
固定資産除却費	25,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	24
長期前受金戻入額	△1,116,414
受取利息及び配当金	△26
支払利息	366,198
有形固定資産売却損	153
未収金の増減額 (△は増加)	△115,562
未払金の増減額 (△は減少)	25,918
小計	1,558,816
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△366,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,644

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,121,810
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△636,318
	国・県補助金による収入	638,410
	工事負担金による収入	19,637
	受益者負担金による収入	54,269
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,045,811</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,081,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,203,899
	他会計からの出資による収入	2,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>880,767</u>
	資金増加額（又は減少額）	27,600
	資金期首残高	569,901
	資金期末残高	<u>597,501</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(11) 83		372,615	250,263	622,878	125,740	748,618
前 年 度		(11) 83		363,413	254,571	617,984	128,312	746,296
比 較		()		9,202	△ 4,308	4,894	△ 2,572	2,322

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	151,957	11,688	12,300	6,891	7,138	16,355	19,856
	前 年 度	151,363	11,377	11,129	7,587	7,481	17,507	22,497	384
	比 較	594	311	1,171	△ 696	△ 343	△ 1,152	△ 2,641	

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	7,222	11,912	4,560
前 年 度	7,296	13,390	4,560
比 較	△ 74	△ 1,478	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	9,202	給与改定に伴う増減分	438	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,064	平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	5,700	新陳代謝等による増分 5,700 千円
手 当	△ 4,308	制度改正に伴う増減分	△ 1,681	期末手当の減分 △ 1,681 千円
		その他の増減分	△ 2,627	新陳代謝等による減分 △ 2,627 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,056	373,728
	平均給与月額（円）	399,478	531,374
	平均年齢（歳）	44.4	55.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,228	372,433
	平均給与月額（円）	379,575	535,980
	平均年齢（歳）	43.0	54.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）
高 校 卒	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	

一般会計の制度

区 分	行政職（円）	技能職（円）
高 校 卒	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 4	() 6.5	1 級	()	()
	2 級	() 9	() 14.5	2 級	()	()
	3 級	(10) 13	(100) 21.0	3 級	()	()
	4 級	() 13	() 21.0	4 級	(1) 1	(100) 5.6
	5 級	() 19	() 30.6	5 級	() 17	() 94.4
	6 級	() 3	() 4.8	6 級	()	()
	7 級	() 1	() 1.6	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	(10) 62	(100) 100	計	(1) 18	(100) 100

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 5	() 8.3	1 級	()	()
	2 級	() 14	() 23.3	2 級	()	()
	3 級	(9) 6	(100) 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 13	() 21.7	4 級	(2) 1	(100) 5.6
	5 級	() 18	() 30.0	5 級	() 17	() 94.4
	6 級	() 3	() 5.0	6 級	()	()
	7 級	() 1	() 1.7	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	(9) 60	(100) 100	計	(2) 18	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長 参 事	理 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	62	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	52	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	48	38	10
		5号給以上 (人)	9	9	
比 率 (B)/(A) (%)	77.5	83.9	55.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	61	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	51	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	55	45	10
		5号給以上 (人)	5	5	
比 率 (B)/(A) (%)	77.5	83.6	57.9		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一)	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	4.3	2.4	10.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	52.5	38.7	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	28,104	21,008	37,564
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
経営戦略改定業務	20,000			令和5年度及び 令和6年度	20,000	20,000

令和5年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377	
ロ 建 物	20,556,537		
減価償却累計額	△12,254,987	8,301,550	
ハ 構 築 物	80,694,152		
減価償却累計額	△37,936,290	42,757,862	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,110,486		
減価償却累計額	△23,286,989	6,823,497	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,668		
減価償却累計額	△17,474	7,194	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,799		
減価償却累計額	△54,648	36,151	
ト 建 設 仮 勘 定		296,363	
有形固定資産合計			69,098,994

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939	
ロ 施 設 利 用 権		1,267,149	

	無形固定資産合計		1,272,088	
	固定資産合計		<u>1,272,088</u>	70,371,082
2	流動資産			
	(1)現金・預金		597,501	
	(2)未収金	431,694		
	貸倒引当金	<u>△11,781</u>	<u>419,913</u>	
	流動資産合計			<u>1,017,414</u>
	資産合計			<u><u>71,388,496</u></u>
負債の部				
3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,575,568</u>		
	企業債合計		<u>31,575,568</u>	
	固定負債合計			31,575,568
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,219,700</u>		
	企業債合計		2,219,700	
	(2)未払金		333,474	
	(3)引当金			

イ	賞与引当金	50,799		
ロ	法定福利費引当金	9,863		
	引当金合計		<u>60,662</u>	
	流動負債合計			2,613,836
5	繰延収益			
	長期前受金		63,003,401	
	収益化累計額		<u>△37,531,628</u>	
	繰延収益合計			<u>25,471,773</u>
	負債合計			<u><u>59,661,177</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			6,123,637
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	223,358		
	欠損金合計		<u>223,358</u>	
	剰余金合計			<u>5,603,682</u>
	資本合計			<u>11,727,319</u>
	負債資本合計			<u><u>71,388,496</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 6年～50年

機械及び装置 3年～35年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 38年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
22,021,786千円	22,609,035千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
貸倒引当金	1,421千円	2,140千円
賞与引当金	45,987千円	50,628千円
法定福利費引当金	8,922千円	9,887千円

令和4年度徳島市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,397,061		
	(2) 他会計負担金	1,234,400		
	(3) 国庫補助金	6,550		
	(4) 受託事業収益	300,972		
	(5) その他営業収益	859	2,939,842	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	146,582		
	(2) ポンプ場費	214,805		
	(3) 処理場費	790,272		
	(4) 受託事業費	284,480		
	(5) 業務費	162,041		
	(6) 総係費	91,551		
	(7) 減価償却費	2,359,353		
	(8) 資産減耗費	24,090	4,073,174	
	営業利益			△1,133,332
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	26		
	(2) 他会計補助金	274,327		
	(3) 長期前受金戻入	1,132,023		
	(4) 雑収益	389	1,406,765	

4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	403,024		
(2) 雑支出	35,933	438,957	967,808
経常利益			<u>△165,524</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91	91	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	196		
(2) 過年度損益修正損	2,000	2,196	△2,105
当年度純損失			<u>167,629</u>
前年度未処理欠損金			87,211
当年度未処理欠損金			<u><u>254,840</u></u>

令和4年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,556,537	
減価償却累計額	△11,900,899	8,655,638
ハ 構 築 物	79,071,539	
減価償却累計額	△36,629,052	42,442,487
ニ 機 械 及 び 装 置	30,081,161	
減価償却累計額	△23,135,995	6,945,166
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	27,748	
減価償却累計額	△20,194	7,554
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,643	
減価償却累計額	△52,358	32,285
ト 建 設 仮 勘 定		296,469

有形固定資産合計

69,255,976

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		664,151

	無形固定資産合計		669,090	
	固定資産合計			69,925,066
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		569,901	
	(2) 未収金	316,132		
	貸倒引当金	△11,050	305,082	
	流動資産合計			874,983
	資産合計			70,800,049

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,713,568		
	企業債合計		30,713,568	
	固定負債合計			30,713,568
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,203,899		
	企業債合計		2,203,899	
	(2) 未払金		253,325	
	(3) 引当金			

イ	賞与引当金	50,628		
ロ	法定福利費引当金	9,887		
	引当金合計		<u>60,515</u>	
	流動負債合計			2,517,739
5	繰延収益			
	長期前受金		62,573,443	
	収益化累計額		<u>△36,697,572</u>	
	繰延収益合計			<u>25,875,871</u>
	負債合計			<u><u>59,107,178</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			6,120,671
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	254,840		
	欠損金合計		<u>254,840</u>	
	剰余金合計			<u>5,572,200</u>
	資本合計			<u>11,692,871</u>
	負債資本合計			<u><u>70,800,049</u></u>

令和 5 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

令和5年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			488,840	
	1 営業収益		188,988	
		1 運 送 収 益	182,147	乗合(延 1,069,252人)
		2 運 送 雑 収 益	6,841	広告料 5,821 その他雑収益 1,020
	2 営業外収益		299,852	
		1 受 取 利 息	2	
		2 他 会 計 補 助 金	281,302	共済追加費用補助 2,834 基礎年金拠出金補助 11,632 経営安定化補助 265,000 児童手当補助 1,836
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,578	
		4 協 力 金	1,080	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	8,300	アミコビル等賃貸料
	6 雑 収 益	5,590	不用品売却収益 20 その他雑収益 5,570	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業費用			556,823	
	1 営業費用		545,485	
		1 自動車運転費	307,137	職員給与費(36人) 273,509 児童手当 1,350 燃料費 30,115 その他の経費 2,163
		2 車両修繕費	39,921	職員給与費(3人) 18,722 児童手当 240 車両修理用部品材料費 3,780 タイヤ・チューブ費 944 外注修繕費 13,800 その他の経費 2,435
		3 その他修繕費	2,000	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 100 機械装置修繕費 100 その他の経費 800
		4 減価償却費	10,528	建物 3,675 構築物 2,879 車両 2,526 機械装置 97 工具器具備品 967 無形固定資産 384
		5 資産減耗費	300	工具器具及び備品除却費
		6 施設損害保険料	3,862	車両損害保険料 3,798 建物損害保険料 64
		7 自動車重量税	658	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	104,906	職員給与費(9人) 79,196 児童手当 90 委託料 10,955 備用品費 828 光熱水費 3,859 手数料 2,680 その他の経費 7,298
	9 一般管理費	74,300	職員給与費(6人) 57,210 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 1,582 通信運搬費 536 光熱水費 1,186 委託料 4,237 恩給費 1,584 負担金 4,099 賃借料 665 その他の経費 2,565	

		10 厚生施設費	1,873	光熱水費 1,416 手数料 312 賃借料 145
	2 営業外費用		10,338	
		1 支払利息	338	企業債利息 238 一時借入金利息 100
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
		3 雑支出	5,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			188	
	1 補助金		188	
		1 県補助金	188	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,123	
	1 建設改良費		1,716	
		1 構 築 物	1,056	バス停留所整備費
		2 工具器具及び備品	660	OA機器整備費
	2 企業債償還金		3,407	
		1 企業債償還金	3,407	元金償還金

令和5年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△67,983
	減価償却費	10,528
	固定資産除却費	300
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,049
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△594
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△231
	長期前受金戻入額	△3,578
	受取利息及び配当金	△2
	支払利息	338
	未払金の増減額 (△は減少)	△70,354
	小計	△95,527
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△338
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△95,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,560
	国・県補助金による収入	188
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 3, 4 0 7

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 3, 4 0 7

資金増加額（又は減少額）

△ 1 0 0, 6 4 2

資金期首残高

2 8 5, 9 3 0

資金期末残高

1 8 5, 2 8 8

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(8) 45	396	208,476	150,779	359,651	69,382	429,033
前 年 度	2	(9) 46	396	213,594	158,570	372,560	72,573	445,133
比 較		(△ 1) △ 1		△ 5,118	△ 7,791	△ 12,909	△ 3,191	△ 16,100

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	80,297	36,049	6,284	9,690	1,040	5,408	1,440
	前 年 度	82,777	37,228	6,450	9,924	1,676	5,628	1,573	12,060
	比 較	△ 2,480	△ 1,179	△ 166	△ 234	△ 636	△ 220	△ 133	△ 2,414

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	30	895
前 年 度	30	1,224
比 較		△ 329

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,118	給与改定に伴う増減分	114		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.04% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,758		平均昇給率 0.83%
		その他の増減分	△ 6,990	新陳代謝等による減分 △ 6,990 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 41 人 4 人 45 人 前年度 45 人 1 人 46 人 増 減 △ 4 人 3 人 △ 1 人
手 当	△ 7,791	制度改正に伴う増減分	△ 970	期末手当の減分 △ 970 千円	
		その他の増減分	△ 6,821	新陳代謝等による減分 △ 6,821 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,953
	平均給与月額 (円)	406,043
	平均年齢 (歳)	53.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,266
	平均給与月額 (円)	377,083
	平均年齢 (歳)	52.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	175,300

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(9) 34	(100) 75.6
	4 級	() 8	() 17.8
	5 級	() 1	() 2.2
	6 級	() 2	() 4.4
	7 級	()	()
	計	(9) 45	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(9) 37	(100) 78.7
	4 級	() 7	() 14.9
	5 級	() 1	() 2.1
	6 級	() 2	() 4.3
	7 級	()	()
	計	(9) 47	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	23
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	63.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	26
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	64.4		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	66.1	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,268	3,268
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		440,964	
	ロ 建 物	275,370		
	減 価 償 却 累 計 額	△201,104	74,266	
	ハ 構 築 物	177,032		
	減 価 償 却 累 計 額	△142,915	34,117	
	ニ 車 両	436,074		
	減 価 償 却 累 計 額	△410,448	25,626	
	ホ 機 械 及 び 装 置	14,052		
	減 価 償 却 累 計 額	△12,965	1,087	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,285		
	減 価 償 却 累 計 額	△101,325	7,960	
	有形固定資産合計			584,020
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,152	
	無形固定資産合計			1,152
	固定資産合計			585,172

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	185,288
(2)	未	収		金		9,699
(3)	貯	蔵		品		712
				流	動	<u>195,699</u>
				資	産	<u>780,871</u>
				合	計	
				資	産	<u><u>780,871</u></u>
				合	計	

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業		債		
	イ	建設改良費等の財源に				7,844
		充てるための企業債				<u>7,844</u>
		企	業	債	合	7,844
		計				
(2)	引	当		金		
	イ	退職給付引当金				424,561
		引	当	金	合	<u>424,561</u>
		計				
		固	定	負	債	<u>432,405</u>
		合	計			
4	流	動	負	債		
(1)	企	業		債		
	イ	建設改良費等の財源に				3,466
		充てるための企業債				<u>3,466</u>
		企	業	債	合	3,466
		計				
(2)	未	払		金		13,240

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,850		
ロ 法定福利費引当金	4,912		
引当金合計		29,762	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	17,983		
その他流動負債合計		17,983	
流動負債合計			64,451
5 繰延収益			
長期前受金		289,005	
収益化累計額		△274,277	
繰延収益合計			14,728
負債合計			511,584

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		183,024	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

534,603

534,603

欠 損 金 合 計

剩 余 金 合 計

△351,579

資 本 合 計

269,287

負 債 資 本 合 計

780,871

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 3年～50年

車両 4年～7年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 698千円	1年内 698千円
	<u>1年超 1,396千円</u>	<u>1年超 698千円</u>
	計 2,094千円	計 1,396千円

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金	27,417千円	25,444千円
法定福利費引当金	5,405千円	5,143千円
退職給付引当金	70,354千円	

令和4年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	177,597	
	(2) 運送雑収益	6,126	183,723
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	312,192	
	(2) 車両修繕費	35,745	
	(3) その他修繕費	2,000	
	(4) 減価償却費	10,379	
	(5) 資産減耗費	300	
	(6) 施設損害保険料	2,978	
	(7) 自動車重量税	626	
	(8) 運輸管理費	106,319	
	(9) 一般管理費	71,898	
	(10) 厚生施設費	1,702	544,139
	営業損失		360,416
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	1	
	(2) 他会計補助金	355,144	
	(3) 長期前受金戻入	2,512	
	(4) 協力金	1,080	

(5) 貸	貸	料	7,584		
(6) 雜	收	益	3,986	370,307	
4 營業外費用			<hr/>		
(1) 支	払	利息	359		
(2) 雜	支	出	4,405	4,764	365,543
經常利益			<hr/>	<hr/>	<hr/>
當年度純利益					5,127
前年度繰越欠損金					5,127
當年度未処理欠損金					471,747
					<hr/>
					466,620
					<hr/> <hr/>

令和4年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,370	
減価償却累計額	△197,429	77,941
ハ 構 築 物	176,072	
減価償却累計額	△140,036	36,036
ニ 車 両	436,074	
減価償却累計額	△407,922	28,152
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	△12,868	1,184
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,685	
減価償却累計額	△106,058	8,627

有形固定資産合計

592,904

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		1,536
----------	--	-------

無形固定資産合計

1,536

固定資産合計

594,440

2	流動資産		
(1)	現金・預金	285,930	
(2)	未収金	9,699	
(3)	貯蔵品	712	
	流動資産合計		296,341
	資産合計		890,781

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,310	
	企業債合計		11,310
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	388,512	
	引当金合計		388,512
	固定負債合計		399,822
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,407	
	企業債合計		3,407
(2)	未払金	83,594	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	25,444		
ロ 法定福利費引当金	5,143		
引当金合計		30,587	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	17,983		
その他流動負債合計		17,983	
流動負債合計			135,571
5 繰延収益			
長期前受金		294,817	
収益化累計額		△276,699	
繰延収益合計			18,118
負債合計			553,511

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		183,024	

(2) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>466,620</u>		
	欠損金合計			<u>466,620</u>	
	剰余金合計				<u>△283,596</u>
	資本金合計				<u>337,270</u>
	負債資本合計				<u><u>890,781</u></u>

令和5年度徳島市市民病院事業会計予算

令和5年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			11,582,219		
	1 医業収益		10,061,310		
		1 入院収益	6,898,841	1日1人平均 67,716円 診療日数 366日	1日平均患者数 278人
		2 外来収益	2,436,588	1日1人平均 22,427円 診療日数 243日	1日平均患者数 447人
		3 他会計負担金	449,013	救急医療に対する負担金 保健衛生行政事務経費に対する負担金	433,683 15,330
		4 その他医業収益	276,868	室料差額収益 183,195 その他 35,137	公衆衛生活動収益 58,536
	2 医業外収益		1,515,909		
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息	
		2 他会計補助金	317,965	共済追加費用補助 36,684 研究研修費補助 22,716 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育所運営費補助 10,853	医師確保対策補助 65,949 基礎年金拠出金補助 152,000 児童手当補助 29,672
		3 他会計負担金	404,943	高度特殊医療に対する負担金 リハビリテーション医療経費負担金 周産期医療経費負担金 企業債利息負担金	87,192 65,801 116,784 135,166

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	36,900	臨床研修医に対する国庫補助金 9,340 産科医確保支援費県補助金 3,700 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 8,384 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 11,914 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	667,648	
		6 その他医業外収益	88,403	施設使用料 7,530 駐車場使用料 56,713 その他 24,160
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,677,727	
	1 医業費用		11,290,469	
		1 給 与 費	5,632,319	職員給与費 (660人) 5,598,944 児童手当 33,375
		2 材 料 費	2,632,203	薬品費 1,512,075 診療材料費 1,102,662 医療消耗備品費 14,700 給食材料費 2,766

		3 経 費	1,994,921	厚生福利費 17,787 消耗品費 35,010 報償費 67,018 消耗備品費 4,090 光熱水費 430,726 燃料費 430 印刷製本費 7,220 修繕費 142,214 保険料 17,964 賃借料 79,220 手数料 85,882 委託料 1,073,577 通信運搬費 11,409 旅費交通費 1,298 その他 21,076
		4 減 価 償 却 費	971,886	建物 531,578 構築物 19,033 器械備品 421,086 車両 161 無形固定資産 28
		5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
		6 研 究 研 修 費	47,140	研究材料費 315 図書費 12,922 旅費 22,000 研究雑費 10,401 謝金 1,502
		2 医 業 外 費 用	357,258	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,472	企業債利息 203,472 一時借入金利息 5,000
	2 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	30,786		
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000		
	4 雑 損 失	100,000		
	3 特 別 損 失	25,000		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000		
	4 予 備 費	5,000		
	1 予 備 費	5,000		

資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,318,900	
	1 企業債		696,200	
		1 企業債	696,200	医療機械器具等整備事業債
	2 負担金		622,700	
		1 他会計負担金	622,700	企業債元金償還金負担金 621,200 建設改良費に対する負担金 1,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,726,497	
	1 建設改良費		699,101	
		1 資産購入費	699,101	医療機械器具購入 696,208 備品購入 2,893
	2 企業債償還金		1,027,396	
		1 企業債償還金	1,027,396	元金償還金

令和5年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△77,050
	減価償却費	971,886
	固定資産除却費	11,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152,338
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,257
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,823
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,729
	長期前受金戻入額	△667,648
	受取利息及び配当金	△50
	支払利息	208,472
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	小計	<u>615,757</u>
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	<u>△208,472</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	407,335
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△699,101
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>622,700</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,401

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	696,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,027,396</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,196
資金増加額（又は減少額）	△262
資金期首残高	<u>1,822,830</u>
資金期末残高	1,822,568

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(83) 576		2,336,858	2,423,882	4,760,740	838,204	5,598,944
前 年 度	1	(85) 579		2,316,040	2,381,901	4,697,941	820,372	5,518,313
比 較		(△ 2) △ 3		20,818	41,981	62,799	17,832	80,631

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	900,908	262,338	136,904	48,034	30,279	38,772	215,330
	前 年 度	890,383	282,605	130,677	46,743	32,202	38,664	215,169	253,283
	比 較	10,525	△ 20,267	6,227	1,291	△ 1,923	108	161	17,920

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	379,955	48,267	525	52,409	9,597	29,361
前 年 度	350,899	46,411	485	55,333	11,172	27,875
比 較	29,056	1,856	40	△ 2,924	△ 1,575	1,486

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	20,818	給与改定に伴う増減分	3,995		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	21,931		平均昇給率 1.24%
		その他の増減分	△ 5,108	新陳代謝等による減分 △ 5,108 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 437 人 121 人 558 人 前年度 441 人 120 人 561 人 増 減 △ 4 人 1 人 △ 3 人
手 当	41,981	制度改正に伴う増減分	△ 8,813	期末手当の減分 △ 8,813 千円	
		その他の増減分	50,794	新陳代謝等による増分 50,794 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,997	499,398	320,119	323,756
	平均給与月額(円)	399,550	1,236,433	422,229	438,740
	平均年齢(歳)	41.6	48.3	41.7	42.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,803	498,213	314,918	322,856
	平均給与月額(円)	390,873	1,226,848	412,384	420,908
	平均年齢(歳)	41.3	48.1	40.6	42.2

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	154,600			
大学卒	185,200	253,600	191,500	216,000

一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	154,600			
大学卒	185,200	※253,600	191,500	216,000

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	() 2	() 6.9	1級	() 3	() 5.0	1級	() 2	() 2.9	1級	()	()
	2級	() 10	() 34.5	2級	() 11	() 18.3	2級	() 14	() 20.3	2級	() 103	() 36.9
	3級	() 6	() 20.7	3級	() 32	() 53.4	3級	() 17	() 24.6	3級	() 36	() 12.9
	4級	() 2	() 6.9	4級	() 14	() 23.3	4級	() 9	() 13.1	4級	() 57	() 20.4
	5級	() 4	() 13.8				5級	() 16	() 23.2	5級	() 57	() 20.4
	6級	() 2	() 6.9				6級	() 7	() 10.1	6級	() 26	() 9.4
	7級	() 2	() 6.9				7級	() 4	() 5.8			
	8級	() 1	() 3.4									
	計	() 29	() 100	計	() 60	() 100	計	() 69	() 100	計	() 279	() 100

令和4年1月1日現在	1級	(5)	(16.7)	1級	(4)	(6.6)	1級	()	()	1級	()	()
	2級	(9)	(30.0)	2級	(11)	(18.0)	2級	(18)	(26.5)	2級	(107)	(37.9)
	3級	(5)	(16.7)	3級	(33)	(54.1)	3級	(15)	(22.1)	3級	(10)	(100)
	4級	(2)	(6.7)	4級	(13)	(21.3)	4級	(2)	(100)	4級	(51)	(18.1)
	5級	(4)	(13.3)				5級	(16)	(23.5)	5級	(65)	(23.1)
	6級	(2)	(6.7)				6級	(5)	(7.3)	6級	(22)	(7.8)
	7級	(2)	(6.7)				7級	(4)	(5.9)			
	8級	(1)	(3.2)									
	計	(30)	(100)	計	(61)	(100)	計	(2)	(100)	計	(10)	(100)

※ 職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐 担当課長補佐	課 長	局 次 務 長 局 参 務 長 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長 セ ン タ ー 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	440	30	61	70	279	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	372	26	53	53	240	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3				3
		2号給 (人)	2				2
		3号給 (人)	26		10	4	12
		4号給 (人)	311	24	39	48	200
		5号給以上 (人)	30	2	4	1	23
	比 率 (B) / (A) (%)	84.5	86.7	86.9	75.7	86.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	445	29	64	69	283	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	365	23	52	58	232	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	11		2		9
		2号給 (人)	10	1		4	5
		3号給 (人)	22	1	7	4	10
		4号給 (人)	298	19	43	49	187
		5号給以上 (人)	24	2		1	21
比 率 (B) / (A) (%)	82.0	79.3	81.3	84.1	82.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	12.2	27.5	5.6	9.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	80.5	96.7	89.9	83.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	52,295	142,088	20,001	38,477
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
院内保育所運営業務委託	153,930	令和3年度及び 令和4年度	32,815	令和5年度から 令和7年度まで	121,115	121,115
包括業務委託	1,824,025	令和4年度	360,250	令和5年度から 令和8年度まで	1,463,775	1,463,775
給食業務委託	586,464	令和4年度	152,521	令和5年度及び 令和6年度	433,943	433,943
医療事務業務委託	616,218	令和4年度	189,895	令和5年度及び 令和6年度	426,323	426,323
リネン・ベッド管理業務委託	128,070	令和4年度	38,709	令和5年度及び 令和6年度	89,361	89,361
無停電電源装置	19,000			令和5年度及び 令和6年度	19,000	19,000

令和5年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△9,112,724	6,171,679
ハ 構 築 物	337,105	
減価償却累計額	△161,655	175,450
ニ 器 械 備 品	7,152,706	
減価償却累計額	△5,221,131	1,931,575
ホ 車 両	7,810	
減価償却累計額	△7,420	390

有形固定資産合計

9,097,448

固定資産合計

9,097,448

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,822,568
(2) 未 収 金	1,834,959	
貸倒引当金	△29,992	1,804,967
(3) 貯 蔵 品		31,590
(4) 前 払 費 用		195

(5) 前	払	金		10	
	流	動	資	産	合
	資	産	合	計	3,659,330
	資	産	合	計	12,756,778

負債の部

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,779,918	
		企業債合計		9,779,918	
(2)	引	当	金		
	イ	退職給付引当金		2,489,730	
		引当金合計		2,489,730	
		固定負債合計			12,269,648
4	流	動	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		972,788	
		企業債合計		972,788	
(2)	未	払	金		1,095,558
(3)	引	当	金		
	イ	賞与引当金		303,638	
	ロ	法定福利費引当金		58,137	
		引当金合計		361,775	

(4) その他流動負債			
イ 預り金	35,103		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		<u>35,603</u>	
流動負債合計			2,465,724
5 繰延収益			
長期前受金		6,525,187	
収益化累計額		<u>△6,233,477</u>	
繰延収益合計			<u>291,710</u>
負債合計			<u><u>15,027,082</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,110,614		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		<u>3,151,372</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	8,103,178		
欠損金合計		<u>8,103,178</u>	
剰余金合計			<u>△4,951,806</u>
資本合計			<u>△2,270,304</u>
負債資本合計			<u><u>12,756,778</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	6年～39年
構築物	10年～39年
器械備品	2年～20年
車両	4年～5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
7, 228, 589千円	6, 955, 489千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金	270, 790千円	290, 815千円
法定福利費引当金	51, 919千円	56, 408千円
退職給付引当金	301, 818千円	110, 000千円

令和4年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	6,710,323		
	(2) 外来収益	2,385,472		
	(3) 他会計負担金	351,604		
	(4) その他医業収益	241,636	9,689,035	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,548,768		
	(2) 材料費	2,550,996		
	(3) 経費	1,709,649		
	(4) 減価償却費	978,731		
	(5) 資産減耗費	12,000		
	(6) 研究研修費	45,746	10,845,890	
	医業損失			1,156,855
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 他会計補助金	321,709		
	(3) 他会計負担金	395,531		
	(4) 補助金	35,265		
	(5) 長期前受金戻入	654,104		
	(6) その他医業外収益	72,461	1,479,120	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,829		
(2) 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	27,987		
(3) 雑 損 失	408,031	656,847	822,273
経 常 損 失			334,582
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	25,000	△20,000
当 年 度 純 損 失			354,582
前 年 度 繰 越 欠 損 金			7,671,546
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			8,026,128

令和4年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△8,581,146	6,703,257
ハ 構 築 物	337,105	
減価償却累計額	△142,622	194,483
ニ 器 械 備 品	6,464,605	
減価償却累計額	△4,800,045	1,664,560
ホ 車 両	7,810	
減価償却累計額	△7,259	551

有形固定資産合計

9,381,205

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		28
----------	--	----

無形固定資産合計

28

固定資産合計

9,381,233

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,822,830
(2) 未 収 金	1,834,959	
貸 倒 引 当 金	<u>△28,735</u>	1,806,224
(3) 貯 蔵 品		32,590
(4) 前 払 費 用		195
(5) 前 払 金		<u>10</u>

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

3,661,849

13,043,082

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,056,506</u>	
企 業 債 合 計		10,056,506
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>2,337,392</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,337,392</u>
固 定 負 債 合 計		12,393,898

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,027,396</u>		
		企業債合計				1,027,396	
(2)	未	払	金			1,095,558	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			290,815		
	ロ	法定福利費引当金			<u>56,408</u>		
		引当金合計				347,223	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金	35,103		
	ロ	預	り	保	証	金	
		その他流動負債合計			<u>35,603</u>		
		流動負債合計					2,505,780
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	5,910,836	
	収	益	化	累	計	額	
		繰延収益合計			<u>△5,565,829</u>		
		負債合計					<u>345,007</u>
							<u>15,244,685</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,102,265		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,758		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,143,023	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,026,128		
	欠 損 金 合 計		8,026,128	
	剰 余 金 合 計			<u>△4,883,105</u>
	資 本 合 計			<u>△2,201,603</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>13,043,082</u></u>

